

## 国際経済新聞

## 原油価格の変動

## OPECプラスの相違

## 原油価格の行く先

石油輸出国機構は、石油生産量の増産を発表したことによって、原油先物価格は下落基調です。今後の展開がどうなるかは、中東情勢によって大きく変わってくるでしょう。パレスチナのガザ地区の問題についても、進行状況によっては、再び中東で戦火にまみれることになるでしょう。国連安全保障理事会の常任理事国の中には、パレスチナを一つの国家として承認する国が現れていません。イスラエル政府とし

ては、そのような動きは当然のこととは受け止められず、容認することができないのは間違いありません。しかし、いつまでも戦闘を続けていると、国力だけでなく国民からの反感を買う

## 金などの金融商品の値動き

金相場では、今はかなり高値で金が取引されています。一方で、アメリカ合衆国の財政状況は極めて危険水域にあることは間違いありません。連邦予算案が連邦議会で承認されていないことから、政府閉鎖の動きが現在も継続中です。いつになればその状況が改善されるかについては、まだ予測することができません。アメリカ合衆国政府は人員削減などを進めています。見通しはかなり暗いことは間違いありません。そのため、「有事の金」として金相場は高値で推移しています。また、アメリカ合衆国のニュー

ことにもなるため、イスラエル政府は、アメリカ合衆国のトランプ大統領が主導的に進めている和平案を承認し、ひとまず戦闘行動を中断する方向で話を進めています。今後の展開を予測することは、非常に難しいことは事実です。

## 今後の日本の政治経済

日本の政治も大きな問題を抱えています。どの政党も単独過半数を確保してないことから、連立を組むことが絶対条件になっています。しかし、各政党にも政治理念があることから、簡単に事が進むことはないと思われれます。自民党が与党

出ること間違いありません。連邦議会の対立が収束しない限りはこの問題は継続するでしょう。

を懸念して、路線変更をした模様です。しかし、戦争が終結したら再度ロシア原油の原油の購入を再開することをにやめています。また、実際にその約束が果たされるかどうかについては未定です。

## 印が露産原油の購入を中止との情報も

## 通貨為替レート

アメリカ合衆国の連邦議会では予算案がいまだに議会を通過していないことから、今後の世界経済に大きな影響を与えることは間違いありません。仮に早期に解決したとしても米国債はかなりのかなりの金額になっっていることから完全に借金で首が回らない状況にあることは間違いありません。

## アメリカ合衆国の政治と経済

ません。米国債の償還の予定はたつていない。日本も同じで日本国債の利払いだけで首が回らない財務状況にあることはアメリカ合衆国と同じ状況です。

## アメリカ合衆国政府の経済

米国債はすでに連邦議会が決めた発行済みの上限を超えているから、追加発行できない状況にあります。そのためトランプ大統領はこれ以上の遅延は許されないとして共和党と民主党に働きかけを求めています。両

者の対立はなかなか厳しいことが多いです。政府閉鎖が長期間にわたって継続した場合は本来発表するべき経済統計情報が公表されないことが続きます。そうなればアメリカだけでなく、世界経済にも大きな影響が

インド政府はロシアで採掘された原油の購入を中止する一部のマスコミは報じています。ロシア連邦がウクライナ国内に侵攻してから、ロシア産の原油の購入を継続していました。しかし、アメリカ合衆国大統領であるトランプ氏が関税などで経済的圧力をかけてきました。いつまでも関税がかけれ続けることによるインド国内経済への悪影響

日本円の為替レートは、円安傾向が続いています。お隣の韓国でもウォン安の傾向が見られ、口先介入に踏み切りました。日本政府も、日銀と連携して、為替介入に踏み切る可能性が予測されます。為替レートは慎重に見極めることが求められており、重要性が極めて高いことは間違いありません。